

第2次 燕市総合計画

人と自然と産業が調和しながら進化する燕市
～「日本一輝いているまち」を目指して～

平成28年度～平成34年度

— 概要版 —



はじめに



平成18年3月20日に3市町が合併し、新生・燕市が誕生してちょうど10年の節目を迎えました。

合併後、本市では、平成20年度からの8年間を計画期間とする「燕市総合計画」に基づき、新市としての新たなまちづくりを進めるため、一体感の醸成を図りつつ、各種行政サービスの向上や行財政基盤の強化等に取り組みながら、燕らしい特色のある産業の活性化や子育て支援の充実などに取り組んでまいりました。これらの施策については、概ね一定の成果が得られ、効果が出始めているものがある一方で、合併後の状況変化などの影響を受けて所期の目標を達成できなかったものもあると考えております。

また、本市が新たに向き合うべき最も大きな課題として、人口減少問題への対応が迫られています。

このことから、人口減少社会に対する課題や積み残された課題の解決に向けて新たな取り組みを進めていく必要があり、このたび「住みたい・働きたいと思う人を増やす」ための定住人口増戦略、「キラキラ輝く人を増やす」ための活動人口増戦略、「訪れたい・応援したいと思う人を増やす」ための交流・応援(燕)人口増戦略という3つの人口増戦略を柱とした「第2次燕市総合計画」を策定しました。

これら3つの人口増戦略を推進し、さまざまな分野において市民活動や企業活動が活発に行われることにより、子どもたちに夢や誇りを与え、全国のどこよりも素晴らしいまちづくりを進めていくことで「日本一輝いているまち・燕市」を目指してまいります。

最後に、本計画の策定に当たり、燕市議会議員や燕市総合計画審議会委員のみなさまをはじめ、市民のみなさまから貴重なご意見やご提言をいただきましたことに対し、心から感謝を申し上げますとともに、本計画の実施に当たり、強い意思と覚悟をもって取り組んでまいりますので、今後とも、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年3月

燕市長 鈴木 力

目次

第1部 総論

1. 計画策定の趣旨 ②
2. 計画の構成と期間 ②
3. 人口減少から派生する本市の主要課題 ③

第2部 基本的方向と基本目標

1. 本市の将来像 ④
2. 基本的方向（戦略体系） ④
3. 基本目標（重要指標） ⑤

第3部 戦略別計画

- 戦略1 定住人口増戦略 ⑥
- 戦略2 活動人口増戦略 ⑦
- 戦略3 交流・応援(燕)人口増戦略 ⑧
- 戦略4 人口増戦略を支える都市環境の整備
主な施策の達成目標（指標） ⑩

第 1 部

総 論

1. 計画策定の趣旨

合併から10年が過ぎ、現在の最も大きな課題は、少子高齢化と人口減少です。少子高齢化が進み、人口減少社会が到来する中、本市においてもそれらに対する性急な対応が迫られているとともに、高齢化の進展に伴う社会保障費の増加や市税をはじめとする歳入の減少など、厳しい財政見通しを踏まえ、これまで以上に将来を見据えた的確な対応が求められています。

こうした状況のもと、本市では、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に先駆けていち早く人口減少対策への取組を開始しており、このたび合併当初の総合計画が終期を迎えるに当たり、3つの人口増戦略を主体として、新たな「第2次燕市総合計画」を策定しました。

2. 計画の構成と期間

総合計画とは

市政運営の方向性を示す計画として最上位に位置し、各分野別の個別計画に方向性を与えるものです。

(1) 計画の構成

【第1部 総論】

本総合計画を策定するに当たっての基本的な考え方や本市を取り巻く社会潮流と課題を表します。

【第2部 基本的方向と基本目標】

まちの将来像及び3つの人口増戦略を含む基本的方向を示し、これに基づき達成すべき基本目標及び計画の効果検証の方法等について表します。

【第3部 戦略別計画】

第2部に掲げられた基本的方向や基本目標の実現に向けて、推進すべき施策の方針や展開を表します。

なお、本計画に基づく具体的な事業等については、毎年の予算編成等を通じて的確かつ柔軟に決定し、推進していきます。

(2) 計画の期間

平成28年度から平成34年度までの7年間とし、計画終期の平成34年度に達成すべき目標（成果指標）を示すほか、中間点に当たる平成31年度の目標（成果指標）も明らかにします。

なお、社会経済情勢や市政を取り巻く状況が変化した場合には、計画の実効性を高めるため、必要に応じて計画の見直しを行うものとします。



3. 人口減少から派生する本市の主要課題

若者の定住・少子化対策

- 進学・就職期の東京圏等への転出
- 若年層が就職を希望する業種・職種に対する求人のミスマッチ

超高齢社会への対応

- 65歳以上の高齢者の割合（高齢化率）が26.7%（平成26年）から平成52年には38.0%（国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計）まで上昇
- 平成37年に「団塊の世代」が75歳以上となることにより支援が必要な高齢者が大幅に増加する見込み
- 超高齢社会に対応する保健・医療・介護の連携による包括的なケアシステムの構築や高齢者にやさしい社会基盤の整備

活力・賑わいの創出

- 金属加工をはじめとする「ものづくり」産業を中心とした地域特性や技術力を活かし、今後成長が見込める新分野への進出、創業支援および雇用・就労の創出
- 農産物のブランド化や直売等を通じた生産者の顔が見える農業の展開
- 農商工連携の強化による交流人口の増加対策
- 空き家・空き地対策の推進、活性化への取組強化

次代を担う人材確保・育成

- 未来を担う子どもたちに対する基礎学力の向上と人間性、社会性の育成
- 生まれ育ったまちに対する子どもたちの誇りや愛着の醸成
- 生涯学習、芸術文化活動に対する意識向上と環境づくり

安全・安心な都市環境の整備

- さまざまな災害に迅速に対応する危機管理体制の強化
- 高度成長期に整備された都市基盤の老朽化への対策
- 県央基幹病院の整備を核とした高度・救急医療の充実

第2部

基本的方向と 基本目標

1. 本市の将来像

市民憲章にも謳われている「人と自然と産業が調和しながら進化する燕市」を目指す将来像とします。また、全国のどこよりも素晴らしいまちづくりを目指すため、「日本一輝いているまち」を本市が目指す将来像に加えることとします。

人と自然と産業が調和しながら進化する燕市
～「日本一輝いているまち」を目指して～

2. 基本的方向（戦略体系）

次の3つの人口増戦略を基本に「日本一輝いているまち・燕市」の実現に取り組みます。



3. 基本目標（重要指標）

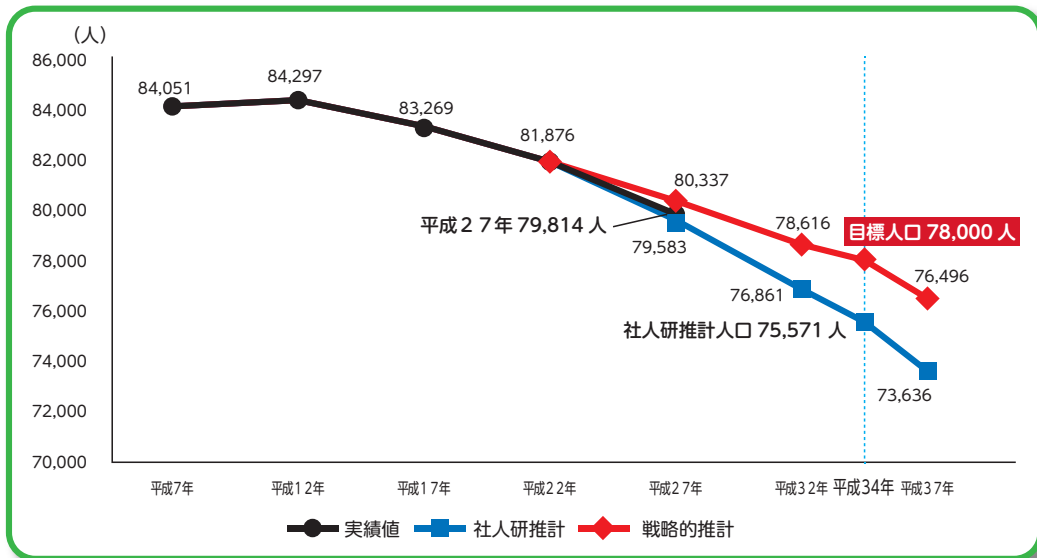
（1）目標人口

少子化対策や移住・定住対策を最重点として展開し、人口減少を最小限に留めることにより、本市が平成27年度に策定した人口ビジョン（戦略的推計）に基づき平成34年における目標人口を78,000人と設定します。

平成27年
79,814人



平成34年
目標人口 78,000人



※平成27年の実績値は新潟県が集計した国勢調査の速報値

（2）自然動態（出生数）

平成31年までは平成22～26年の平均出生数と同数の625人、それ以降も平成26年の出生数と同数の600人を維持することを目指します。

（3）社会動態（転入転出数）

平成31年までに転入転出を均衡水準に改善させ、それ以降はその水準を維持することを目指します。

（4）交流人口

平成31年の観光客入込数を26年に比べて1割増の77万人に、平成34年には90万人に増加させることを目指します。

（5）住みやすさ

市民意識調査では、平成23年度以降「住みやすい」との回答が80%台後半で微増傾向となっていることから、この割合を平成31年度に88.5%、平成34年度には90%に上昇させることを目指します。

（6）居住意向

市民意識調査では、燕市に「住み続けたい」との回答が80%台前半で横ばいから微減傾向となっていることから、この割合を平成31年度に83%、平成34年度には84%に上昇させることを目指します。

第3部

戦略別計画

戦略1 定住人口増戦略

定住人口の増加とは、燕に魅力と愛着を感じ、住みたい・働きたいと思う人を増やすことです。そのために、産業の振興、教育環境の整備、医療福祉の充実を総合的に進め、本市を魅力あるまちにして移住・定住を促進していきます。

「住みたい・働きたいと思う人を増やす」

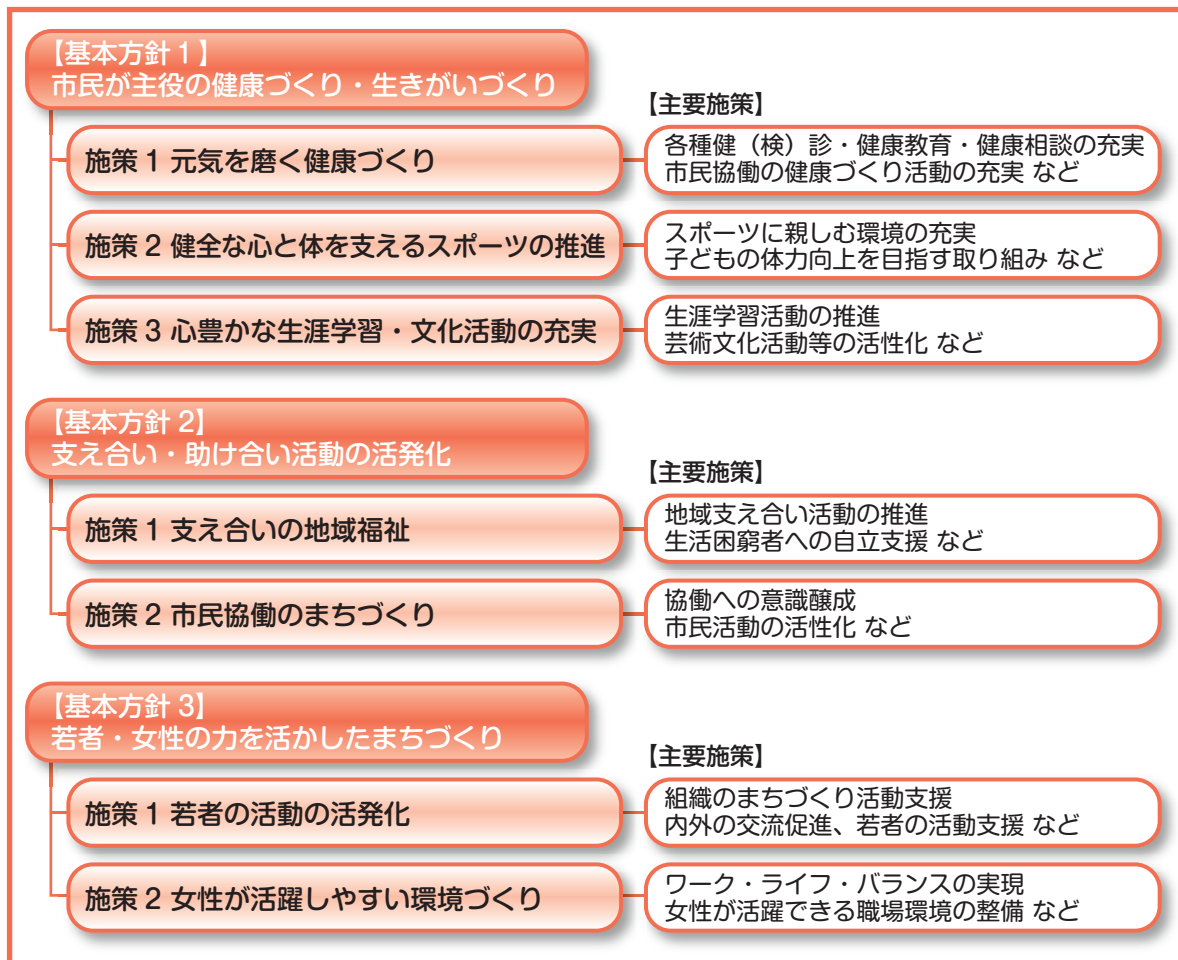


戦略2 活動人口増戦略

活動人口の増加とは、市民一人ひとりが主役となって行動し、光り輝く人を増やすことです。今後、一定程度人口減少が進むことはやむを得ない状況ですが、そうした中でも各個人が主体的に活動することがまちの元気を生み出します。

自ら病気予防や健康づくりに取り組む人、ボランティアや地域活動に取り組む人など、活動する人口をどんどん増やす取り組みを進めるとともに、若者や女性の活動を積極的に応援し、若者と女性のパワーをまちづくりに活かしていきます。

「キラキラ輝く人を増やす」



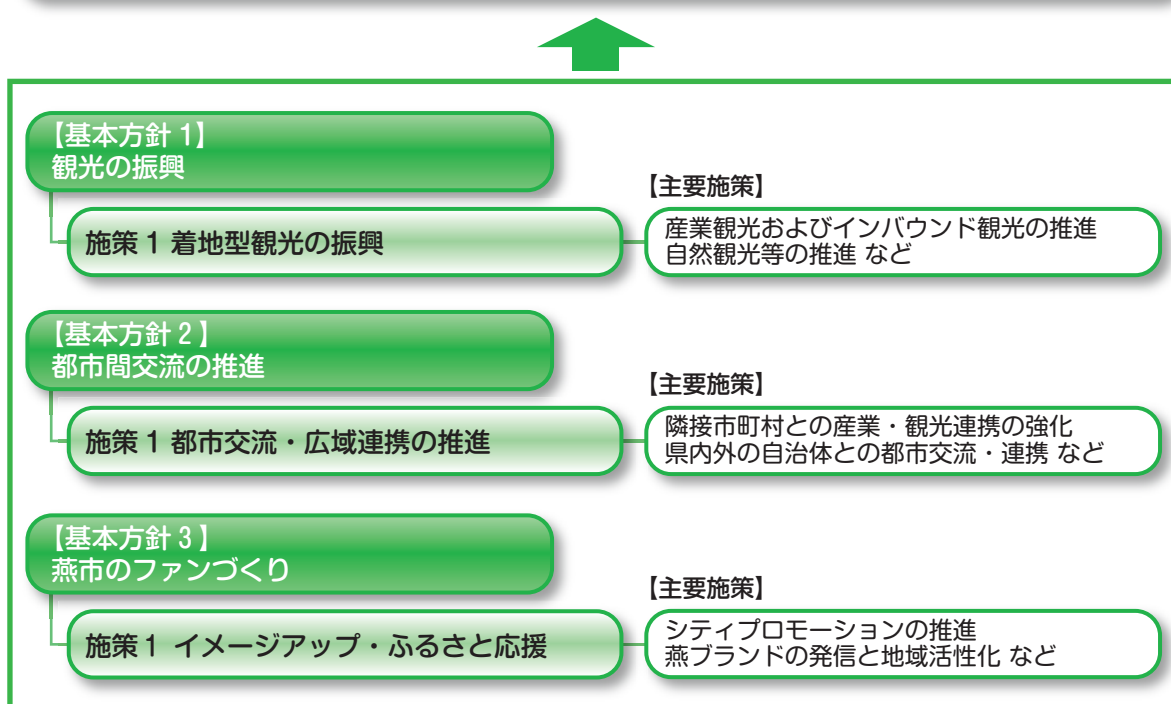
戦略3 交流・応援（燕）人口増戦略

交流・応援（燕）人口の増加とは、燕の魅力に惹かれ、訪れたい・応援したいと思う人を増やすことです。

人口減少問題への対策を考える時、その解決を本市の中だけで求めようとしても限界があります。

観光の振興を図り、燕を訪れる交流人口を増やすことで地域経済を活性化させるとともに、さまざまな分野での連携を進めながら燕の魅力を発信し、本市の応援団を増やしていきます。

「訪れたい・応援したいと思う人を増やす」



戦略 4 人口増戦略を支える都市環境の整備

3つの人口増戦略を推進するに当たっては、市民一人ひとりが安全・安心に暮らせる環境整備を進めることが基盤となります。

美しい自然と調和した適切な土地利用を推進し、道路や上下水道などの都市基盤を維持・整備し、災害に強いまちづくりを目指すとともに、超高齢社会にも対応した快適で便利な生活環境の充実を図ります。

【基本方針 1】 安全・安心機能の向上

施策 1 災害に強いまちづくり

【主要施策】

地域ぐるみの防災体制の強化
防災教育の推進 など

施策 2 防犯・消費者保護対策の推進

市民の防犯意識の向上
消費生活相談窓口の充実 など

施策 3 交通安全の推進

交通事故防止施設の整備
高齢者事故防止対策の強化 など

施策 4 公共交通の整備

市営公共交通の継続的運行
輸送需要に応じたバス路線等の改善 など

施策 5 快適な環境の確保

4Rと適正処理および再資源化の推進
環境美化活動の推進 など

【基本方針 2】 快適な都市機能の向上

施策 1 まちなか居住と空き家等対策の推進

【主要施策】

まちなかにおける賑わいと活気の創出
空き家等の対策の推進 など

施策 2 親しみのある公園づくり

遊具・施設等の改修推進
市民・民間との協働による維持管理 など

施策 3 人にやさしい道路環境の整備

幹線道路の整備促進
歩行者等にやさしい生活道路の改修 など

施策 4 安全・安心・おいしい水道水の供給

安全な水道水の安定供給
老朽化した水道施設の早期改修 など

施策 5 適正な汚水処理の推進

汚水処理の未普及対策の推進
下水道長寿命化の推進 など

主な施策の 達成目標 (指標)

	指標項目	基準値 (年度)	中間目標値 (H31年度)	目標値 (H34年度)
戦略1 定住人口増戦略	製造品出荷額等	3,844億6千万円 (H25年)	4,310億円	4,375億円
	新規創業者数(年間)	26人 (H26年度)	50人	50人
	ブランド米販売実績	33.3トン (H26年度)	36.0トン	38.0トン
	「学校に行くのは楽しい」と回答した小学6年生と中学3年生の割合	小学校 89.0% (H27年度) 中学校 84.4%	小学校 90.0% 中学校 85.0%	小学校 92.0% 中学校 87.0%
	子育て支援に対して満足と答えた人の割合(市民意識調査)	31.9% (H26年度)	40%	60%
	病気になった時の医療体制に対して不満と答えた人の割合(市民意識調査)	46.6% (H26年度)	37%	30%
	高齢者の生きがいづくりや介護制度の充実に対して満足と答えた人の割合(市民意識調査)	35.2% (H26年度)	38%	40%
	障がいのある人への支援に対して不満と答えた人の割合(市民意識調査)	20.7% (H26年度)	18.0%	16.5%
	移住相談者に係る本市定住者数(年間)	—	10人	10人
戦略2 活動人口増戦略	特定保健指導率	36.2% (H26年度)	50%	60%
	市民一人当たりのスポーツ施設利用回数	10.58回/年 (H26年度)	10.76回/年	10.82回/年
	市民一人当たりの講座・講演会等の参加回数	0.63回/年 (H26年度)	0.66回/年	0.67回/年
	地域支え合い体制づくり実践地区数(まちづくり協議会数)	4地区(平成27年7月)	10地区	全13地区
	自治会やまちづくり協議会、ボランティア活動などへの参加割合(市民意識調査)	27.4% (H26年度)	28.7%	30%
	つばめ若者会議プロジェクト実行数(累計)	8事業 (H26年度)	53事業	80事業
	ハッピー・パートナー企業の登録数	30社 (H27年8月)	60社	66社
戦略3 交流・応援人口増戦略	観光客入込数	699,100人 (H26年)	770,000人	900,000人
	全国調査において本市を「魅力的」と答えた人の割合(ブランド総合研究所調査)	10.1% (H27年)	12.0%	13.5%
戦略4 人口増戦略を支える都市環境の整備	自主防災組織の組織率	70.8% (H27.4.1)	79.0%	85.0%
	防犯対策に対して満足と答えた人の割合(市民意識調査)	31.5% (H26年度)	33.5%	35.0%
	交通事故発生件数	207件 (H27年)	毎年減らす	毎年減らす
	バスや鉄道などの公共交通の充実に対して不満と答えた人の割合(市民意識調査)	48.3% (H26年度)	39%	33%
	ごみの総排出量	33,871トン (H26年度)	32,400トン	31,500トン
	特定空き家等の件数	44件 (H27.4月)	36件	30件
	市道改良率	88.9% (H26年度末)	89.9%	91.5%
	配水管に占める石綿管比率	9.6% (H26年度)	4.4%	1.1%
	下水道処理人口普及率	45.8% (H26年度末)	51.0%	54.0%

第 2 次燕市総合計画

— 概要版 —

平成 28 年 3 月

【編集・発行】

燕市企画財政部企画財政課

〒959-0295 新潟県燕市吉田西太田1934 番地

TEL.0256-77-8352 (直通) FAX.0256-92-2112

【URL】 <http://www.city.tsubame.niigata.jp>

【e-mail】 kikaku@city.tsubame.niigata.jp